

川崎市のSDGsの取組と グリーンボンドの発行について

2025年10月6日



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川 崎 市

目次

1 川崎市のポテンシャル

2 脱炭素社会の実現に向けて

3 グリーンボンドの発行

4 川崎市の財政

5 今後の財政運営・市債

1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市のロケーション

(2) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

[illegible]

品川まで 8分



羽田空港まで **13分**

- ★首都圏の中央部に位置
★羽田空港に隣接

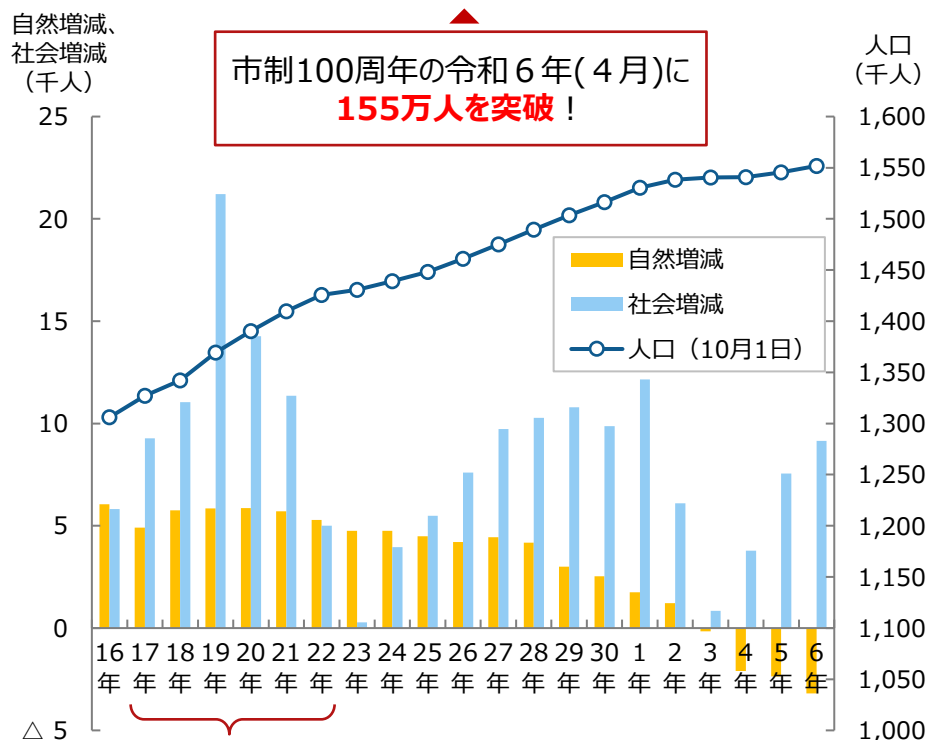
※表記の時間は電車を利用した場合の最短時間

(2) 川崎市の人口

～川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市～

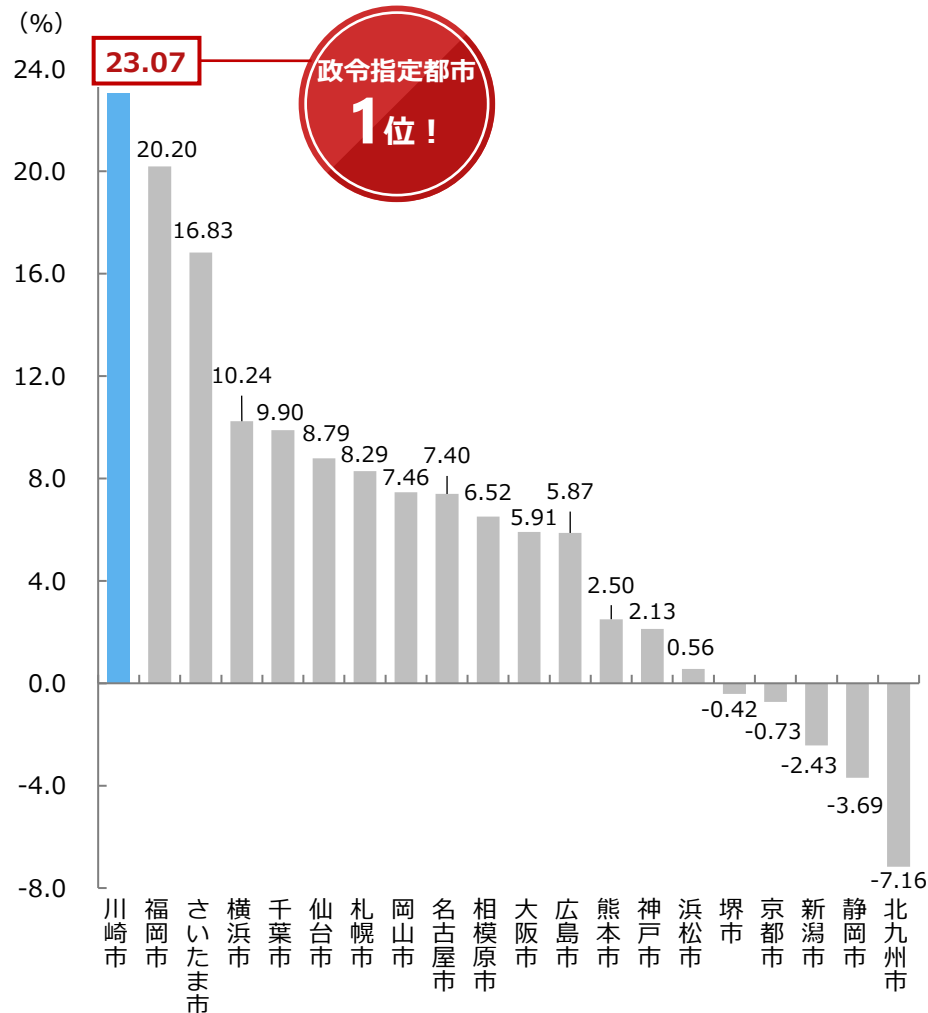
人口・自然増減・社会増減の推移

人口は155万3,920人（R7.4.1現在）



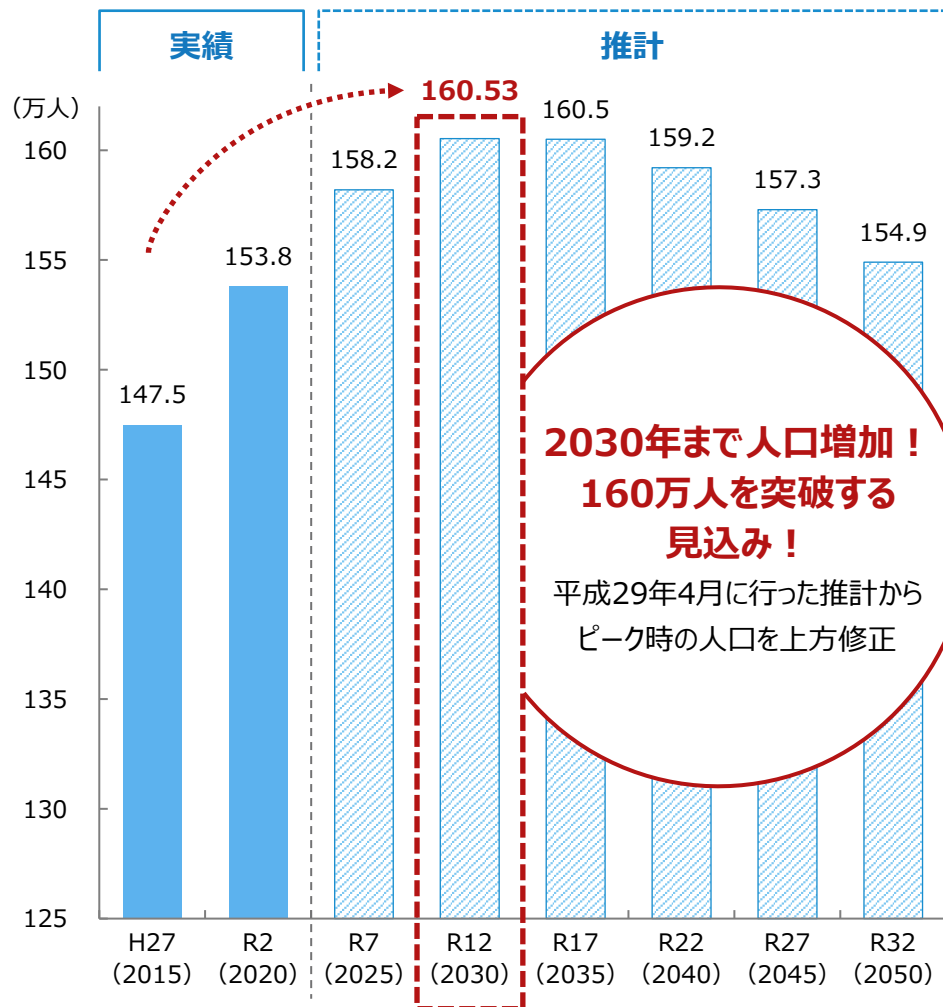
武蔵小杉駅周辺を中心とした市内の再開発による増加

20年間の人口増加率



(2) 川崎市の人口 ～今後も見込まれる人口増加～

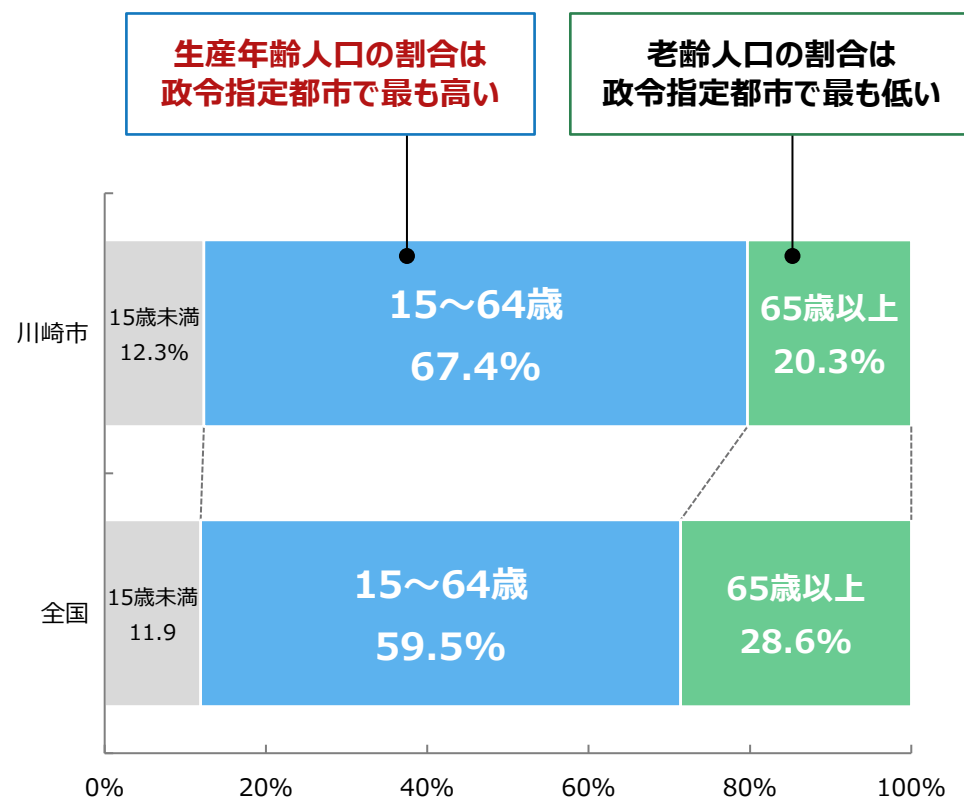
人口の増加状況と将来推計



出典：川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

年齢構成からみる人口

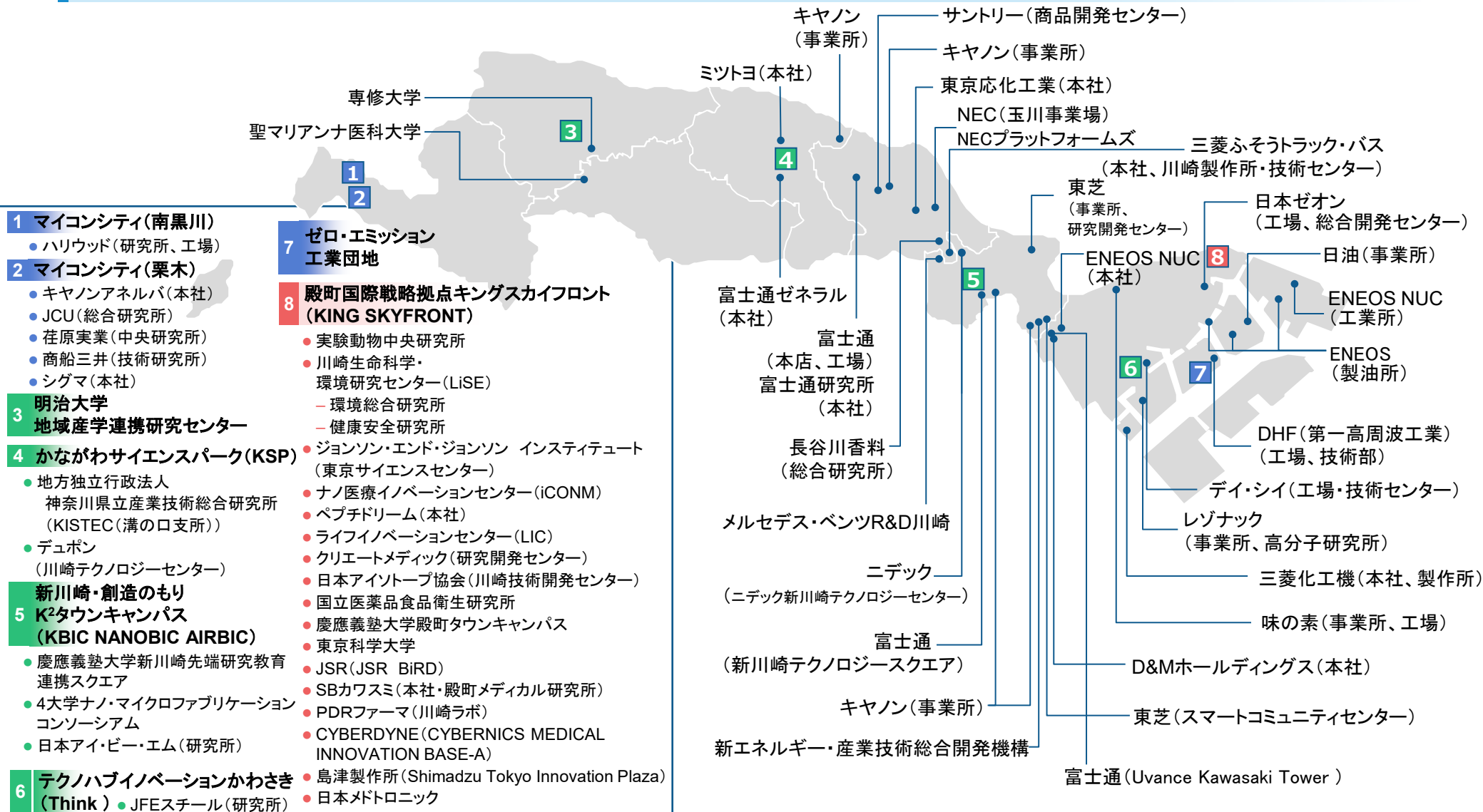
**若い世代が支える活気ある都市！
平均年齢は43.7歳で大都市中最も若い！**



出典：令和2年国勢調査に基づき川崎市が算定

(3) 世界的企業と研究開発機関の集積

550以上の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



2 脱炭素社会の実現に向けて

- (1) カーボンニュートラル社会への挑戦
- (2) 脱炭素アクションみぞのくち
- (3) 川崎未来エナジー(株)が再エネ電力の供給を開始
- (4) プラスチック資源の市域内循環
- (5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

(1) カーボンニュートラル社会への挑戦

川崎市（炭素の力で栄えた都市＝政令指定都市の中でも多くのCO₂を排出）

2050年カーボンニュートラル社会実現に向け、
川崎市はあらゆる取組に挑戦

2030年度までに

市域の温室効果ガス排出量**50%**削減（2013年度比）

さらに**再エネ33万kW以上導入**（2020年度実績約20万kW）



(2) 脱炭素アクションみぞのくち

● 「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」発足 (令和3(2021)年3月)

(令和7(2025)年7月末時点：66事業者・団体が加盟)



● 国から「脱炭素先行地域」に選定 (令和4(2022)年4月26日)

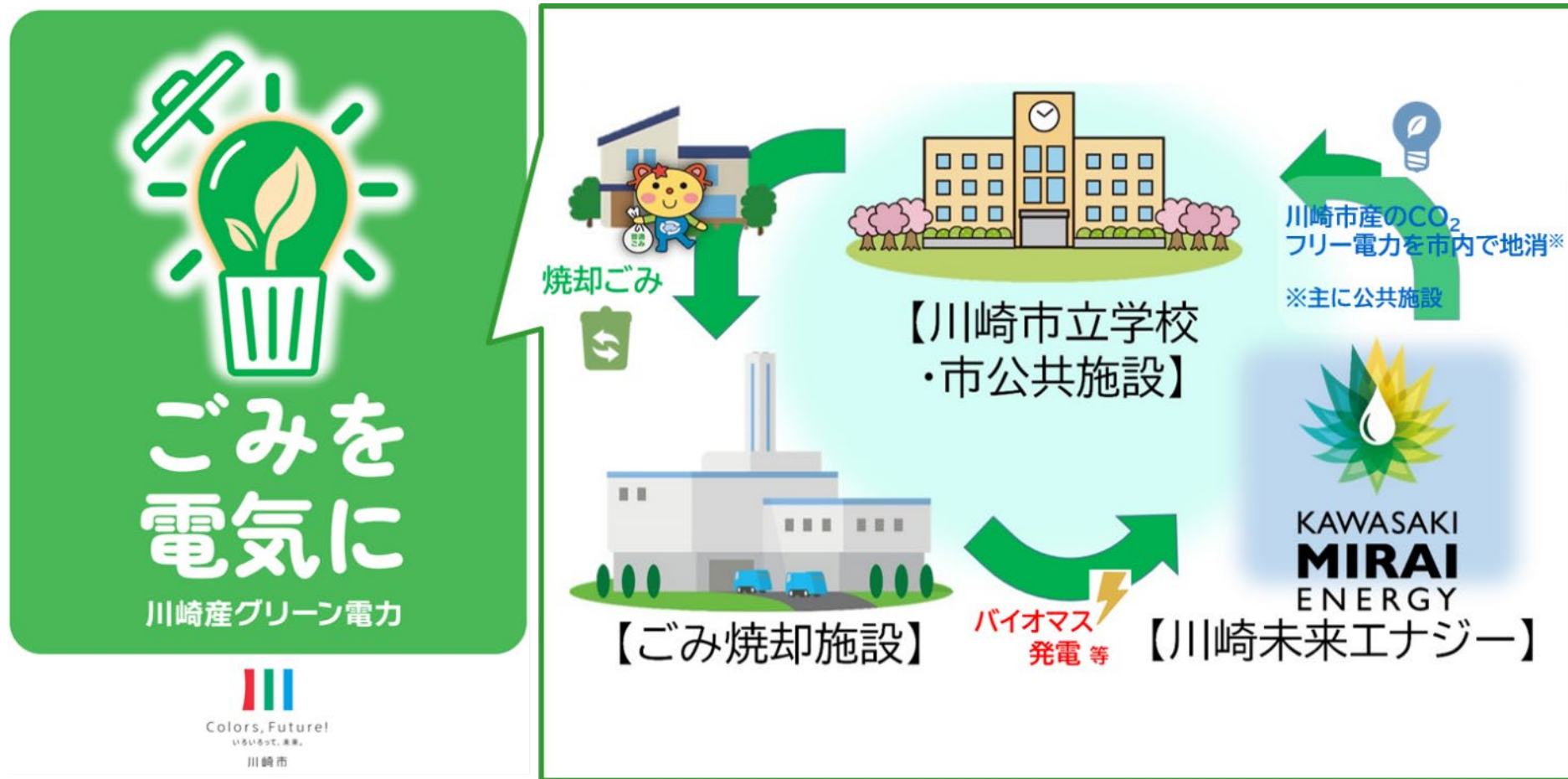
【対象地域】 高津区溝口周辺に所在する民間施設、川崎市のすべての公共施設 (約1,000か所)

【取組事業者】 アマゾンジャパン合同会社他、脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業等 (計：民間54施設)

【国からの交付金】 約50億円 (R4~R8年度)

(3) 川崎未来エナジー(株)が再エネ電力の供給を開始

- ごみ焼却処理施設等から生まれた再エネ電力※を川崎市内の事業者に供給開始 (令和6(2024)年4月～) ※一般家庭約20,000世帯の年間電気使用量に相当



令和7(2025)年度は公共248施設の外、脱炭素先行地域に参画する一部民間事業者にも再エネ電力を供給し、市域の再生可能エネルギーの普及拡大や地産地消に向けた取組を推進

(4) プラスチック資源の市域内循環

●「100%プラリサイクル都市」への挑戦

■すべての製品プラ100%リサイクルに挑戦

プラスチック資源の市域循環イメージ



(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

JFEスチール高炉等休止に伴う大規模土地利用転換（2023年9月）

- 高炉の所在する扇島南で約222ha、周辺を含めると約400haという大規模な土地利用転換を見込む
- 「JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針」策定（令和5(2023)年8月）
- カーボンニュートラルの実現と同時に、次代の柱となる新たな産業の創出を図るなど、地域の持続的発展につなげ、我が国の課題解決に資する大規模土地利用転換を早期に実現



(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区における新産業拠点の形成 ～南渡田地区拠点整備基本計画

- ① 革新的な素材・製品・技術を生み出し、社会課題の解決や国際競争力の強化を実現
- ② 高度技術を有する企業・研究人材の集積やオープンイノベーションの創出に資する良好な就業環境の形成
- ③ 研究・生産機能の効率化、周辺産業への効果波及や臨海部全体の産業の高度化



400haに及ぶ土地利用の先鞭として、南渡田地区が始動します！

(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

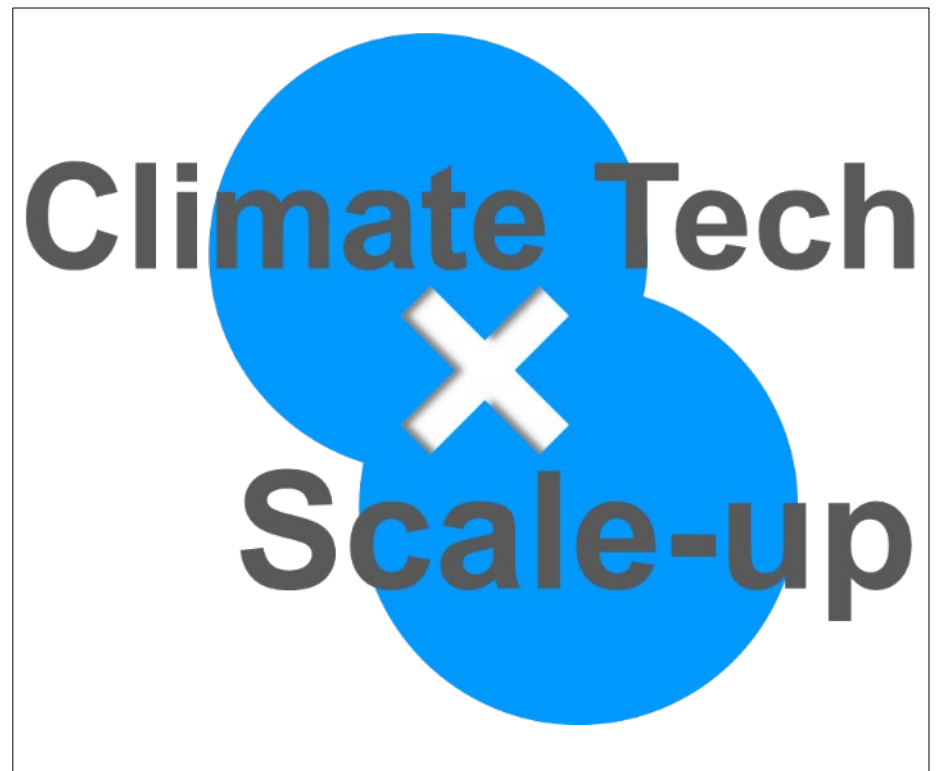
南渡田地区拠点形成の方向性

【テーマ】クライメート（気候）テックを社会実装するスケールアップ拠点

クライメートテックとは

温室効果ガスの排出を削減したり、気候変動の影響を軽減する技術やビジネスのこと
キーワード

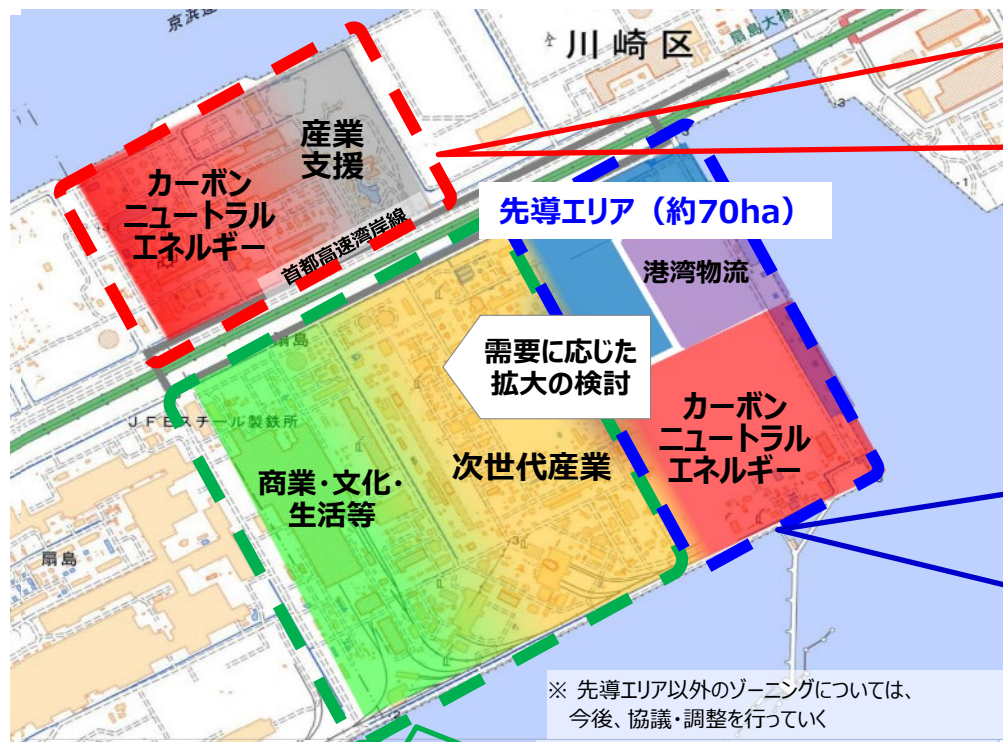
テーマ	・社会課題解決 ・<u>カーボンニュートラル</u> ・世界的な関心、投資・市場規模 ・幅広いマテリアルの領域を包含 ・<u>革新的な技術開発</u> ・多様な<u>企業や機能の集積</u>
ポテンシャル	・<u>工業地帯としての自由度</u> ・<u>広大な敷地</u>を有する拡張性 ・実証機能や生産機能も導入可 ・<u>一気通貫の産業拠点</u> ・<u>研究成果の社会実装</u> ・<u>都心部の拠点との連携</u>



地球温暖化を抑制し、持続可能な未来を築くビジネス・プロジェクトの拡大に貢献！

(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区のゾーニング



扇島北地区（約57ha）

西側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・水素などを利用した発電施設
- ・次世代ジェット燃料等の開発製造施設

東側：産業支援ゾーン

- ・カーボンニュートラルエネルギーの活用支援

2040年頃の概成を想定

先導エリア（約70ha）

北側：高度物流・港湾物流ゾーン

南側：カーボンニュートラルエネルギーゾーン

- ・液化水素の受入・貯蔵・供給拠点等

⇒ **カーボンニュートラルポート形成へ**

2028年度 一部土地利用開始

先導エリア以外（約152ha）

西側：商業・文化・生活等ゾーン

- ・未来を体験できるフィールド

東側：次世代産業ゾーン

- ・産業構造の転換に寄与する産業の集積

段階的に開発が進み、2050年頃の扇島地区全体の概成を想定

(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

扇島地区の概成イメージ

- 全国のコムビナート再編整備のモデルケースへ
- 未来志向の土地利用

【空のモビリティ発着場】



出所：Pavel Chagochkin/Shutterstock.com

【輸送の効率化に資する高度物流】



出所：MiniStocker/Shutterstock.com

【空飛ぶクルマ】



出所：(株) Sky Drive



■第1期エリアとなる**北地区北側**は、研究開発を中心とした機能集積を図る
■大規模な賃貸型R&D施設の整備に向け、**令和6(2024)年度**に事業着手

[illegible]

(5) 大規模土地利用転換とイノベーションエリアの構築

南渡田地区のまちびらきに向けて

1期エリア（北地区北側）のイメージ

※詳細検討中につき今後変更となる可能性があります



敷地面積：
1期エリア5.6ha
(全体:52ha)

約10万㎡
に及ぶ大規模
賃貸R&D施設を
整備予定

※詳細検討中

快適な就業
環境の創出に
向け商業機能を
整備予定

※詳細検討中

オープン
イノベーションの
創出に向けた
交流の仕組み
づくりを推進

※イメージパース内の周辺建物は、Vexcel Imaging US社の都市モデルを使用しています。

3 グリーンボンドの発行

- (1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ
- (2) 川崎市グリーンボンド(令和7年度発行)について
- (3) 川崎市グリーン/ブルーボンド・フレームワークについて
- (4) 対象プロジェクト・資金使途について

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

- 脱炭素化に向けた取組の一環として、他都市に先駆けてグリーンボンドの発行を開始。
過去4年度に亘る取組を通じ、グリーンボンドの取組をより発展
- グリーンボンド発行開始から5年目を迎える令和7年度も法人向け・個人向け両方を発行
予定

令和7年度

- 法人向け・個人向け両方での発行を
継続予定
- 本市のグリーンボンド発行の取組は、
今年度で5年目に



令和6年度

第4回 グリーンボンド 第2回個人向け グリーンボンド

- フレームワークを更新し、対象事業/計画を拡充
- 市制100周年に合わせて法人向け・個人向け両方での発行を継続

令和5年度

第3回 グリーンボンド 第1回個人向け グリーンボンド グリーン共同債

- フレームワーク改訂を行い、ブループロジェクトを盛り込んだ「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy」の第一号案件として発行
- 市制100周年に先立ち、本市として初となる個人向けグリーンボンドを発行
- グリーン共同債への参加を開始

令和4年度

第2回 グリーンボンド

- 発行額を初年度の50億円から100億円に拡大

令和3年度

第1回 グリーンボンド

- 政令市初のグリーンボンドを発行

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

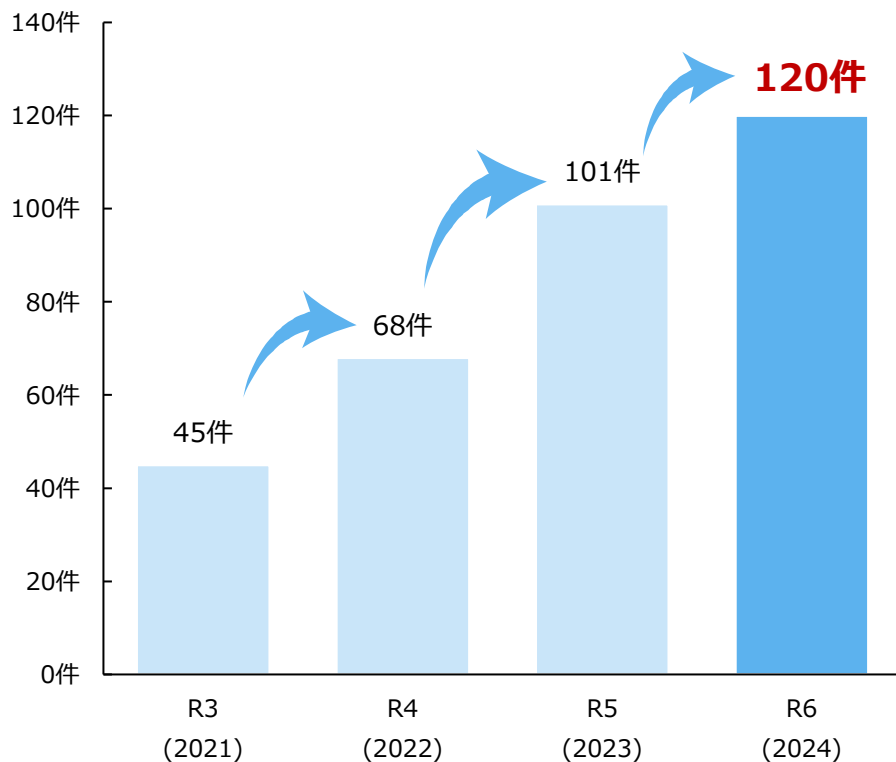
川崎市グリーンボンドの発行実績

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
債券名称	第1回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	第2回川崎市 グリーンボンド 10年公募公債	第3回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	第1回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債 (個人向け)	第4回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	第2回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債 (個人向け)
対象	法人向け	法人向け	法人向け	個人向け	法人向け	個人向け
年限	5年 (満期一括償還)	10年 (満期一括償還)	5年 (満期一括償還)		5年 (満期一括償還)	
発行額	50億円	100億円	100億円	20億円	80億円	20億円
利率	0.005%	0.290%	0.408%		0.766%	
条件決定日	令和3年8月6日	令和4年8月5日	令和5年度11月17日		令和6年度11月14日	
発行日	令和3年8月18日	令和4年8月17日	令和5年11月29日	令和5年12月13日	令和6年11月25日	令和6年12月6日
主幹事/ 引受金融機関	みずほ証券株式会社 SMBC日興証券 株式会社	みずほ証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社	みずほ証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社	株式会社横浜銀行 川崎信用金庫 株式会社みずほ銀行 大和証券株式会社 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社 SMBC日興証券 株式会社 株式会社SBI証券 みずほ証券株式会社 東海東京証券株式会社 浜銀TT証券株式会社 野村證券株式会社 丸三証券株式会社 岡三証券株式会社	みずほ証券株式会社 SMBC日興証券 株式会社 大和証券株式会社	株式会社横浜銀行 川崎信用金庫 株式会社みずほ銀行 大和証券株式会社 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社 SMBC日興証券 株式会社 株式会社SBI証券 みずほ証券株式会社 浜銀TT証券株式会社 野村證券株式会社 丸三証券株式会社 岡三証券株式会社 楽天証券株式会社
適合性評価	株式会社日本格付研究所より、 最上位評価のGreen1 (F) を取得		株式会社日本格付研究所より、 最上位評価のGreen1 (F) /Blue1 (F) を取得			

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

- 過去4年に亘るグリーンボンドの発行を通じ、多くの投資家からの投資表明を獲得

投資表明を行った投資家数(累計・名寄せ)



投資表明の実施先は着実に増加し
4年間で120件まで拡大

投資表明件数

年度	債券名称	投資表明件数
令和3年度	第1回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	45件
令和4年度	第2回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	35件
令和5年度	第3回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	49件
令和6年度	第4回川崎市 グリーンボンド 5年公募公債	33件

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

第1回川崎市グリーンボンド5年公募公債の投資表明先一覧(45件、五十音順)

アセットマネジメントOne 株式会社	株式会社 五十嵐電機製作所	株式会社 池田泉州銀行	株式会社 織戸組	加古川市	株式会社 神奈川銀行	かながわ信用金庫
学校法人 カリタス学園	川崎市住宅供給公社	川崎信用金庫	川崎市信用保証協会	公益財団法人 川崎市老人クラブ連合会	独立行政法人 環境再生保全機構	株式会社 きらぼし銀行
一般財団法人 建設物価調査会	相模原市	公益財団法人 相模原市スポーツ協会	公益財団法人 自動車リサイクル 推進センター	湘南信用金庫	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構	信金中央金庫
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林保険センター	吹田市	セレサ川崎 農業協同組合	一般財団法人 織賀会館	株式会社 大和ネクスト銀行	株式会社 タウンニュース社	株式会社 ツカサベトコ
株式会社 筑波銀行	株式会社 日能研関東	日本コープ共済 生活協同組合連合会	日本地震再保険 株式会社	日本食塩製造 株式会社	プレス工業 健康保険組合	株式会社 北都銀行
株式会社 三井住友銀行	株式会社 三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行 株式会社	株式会社 みなと銀行	山北町	公益財団法人 大和市スポーツ・ よか・みどり財団	生活協同組合 ユーコープ
横浜エフエム放送 株式会社	株式会社 横浜銀行	株式会社 琉球銀行				

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

第2回川崎市グリーンボンド10年公募公債の投資表明先一覧(35件、五十音順)

綾瀬市	株式会社 阿波銀行	大分県商工会 連合会	株式会社 小川組	株式会社 神奈川銀行	学校法人 カリタス学園	川崎市住宅供給公社
川崎信用金庫	警察共済組合	公益財団法人 甲府市スポーツ協会	公益財団法人 相模原市まち・みどり公社	ジェクト 株式会社	システムズ・デザイン 株式会社	公益財団法人 自動車リサイクル 促進センター
株式会社十六銀行	信金中央金庫	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林保険センター	全国市町村 職員共済組合連合会	千葉市	地方公務員 共済組合連合会	株式会社 中京銀行
株式会社 東京きらぼし フィナンシャルグループ	東京都職員共済組合	株式会社 東邦銀行	中田運輸 株式会社	日本映画大学	日本コープ共済 生活協同組合連合会	株式会社 日本貿易保険
一般財団法人 福岡県退職教職員協会	株式会社 北洋銀行	株式会社 みずほ銀行	株式会社 三菱UFJ銀行	株式会社 みなと銀行	株式会社 横浜銀行	リカザイ 株式会社

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

第3回川崎市グリーンボンド5年公募公債の投資表明先一覧(49件、五十音順)

明石市	株式会社 ウェーブレスト	大田区	株式会社神奈川銀行	一般社団法人 神奈川県果実協会	神奈川県 ジェイエイ共済ビル 株式会社	一般社団法人 神奈川県保健協会
株式会社 神奈川保健事業社	公益財団法人 川崎市産業振興財団	川崎市住宅供給公社	川崎信用金庫	独立行政法人 環境再生保全機構	岐阜県山県市	株式会社 喜美代建設
協成電気 株式会社	株式会社きらぼし銀行	JA 共済連 (全国共済農業 協同組合連合会)	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院	独立行政法人 住宅金融支援機構	(学)珠泉学院 梅の木幼稚園	信金中央金庫
吹田市	逗子市	有限会社 ステップ・オン	学校法人捜真学院	株式会社中京銀行	東日電設株式会社	公益社団法人 東洋療法学校協会
株式会社トーエル	日本ボーイスカウト 川崎地区賛助会	日本コープ共済 生活協同組合連合会	日本地震再保険 株式会社	公益財団法人 日本植物調節剤 研究協会	日本ダスト株式会社	株式会社 日本貿易保険
ハウスメツガー・ハタ	浜銀TT証券株式会社	株式会社東日本銀行	有限会社 ヘルスメディカルサポート	株式会社北洋銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社 三菱UFJ銀行
水俣市	武蔵野工業 株式会社	有限会社モティス	山北町	又新運輸株式会社	株式会社横浜銀行	株式会社両津工業

(1) グリーンボンド発行における川崎市のあゆみ

第4回川崎市グリーンボンド5年公募公債の投資表明先一覧(33件、五十音順)

印西市	江戸川区	学校法人 カリタス学園	川崎市住宅供給公社	川崎信用金庫	独立行政法人 環境再生保全機構	クリエートメディック 株式会社
京浜警備保障 株式会社	公益財団法人 自動車リサイクル 促進センター	独立行政法人 住宅金融支援機構	公益財団法人 住宅リフォーム・紛争 処理支援センター	湘南信用金庫	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	学校法人 聖マリアンナ医科大学
学校法人 洗足学園	大同火災海上保険 株式会社	株式会社筑邦銀行	株式会社中京銀行	千代田興業 株式会社	帝国通信工業 株式会社	株式会社東京きらぼし フィナンシャルグループ
株式会社 徳島大正銀行	日本コープ共済 生活協同組合連合会	日本地震再保険 株式会社	株式会社 ネオジャパン	株式会社 ハヤシ海運	株式会社 平山ファインテクノ	株式会社北洋銀行
株式会社丸井電設	みぞのくち新都市 株式会社	三菱化工機株式会社	南那須地区 広域行政事務組合	株式会社横浜銀行		

(2) 川崎市グリーンボンド(令和7年度発行)について



- 令和7年度もグリーンボンドを発行予定
- 昨年度に引き続き個人向けグリーンボンドも発行予定
- 年限はいずれも5年満期一括償還を予定

川崎市グリーンボンド(令和7年度発行)の概要

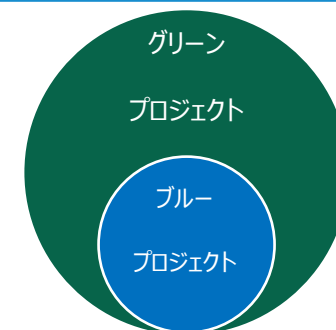
	機関投資家向け	個人向け
債券名称	第5回川崎市グリーンボンド5年公募公債	第3回川崎市グリーンボンド5年公募公債(個人向け) 愛称：かわさきグリーンボンド(個人向け)
年限	5年（満期一括償還）	5年（満期一括償還）
発行額	50億円	20億円
利率	未定	
条件決定日	11月13日(木) ※予定	
発行日	11月25日(火) ※予定	12月11日(木) ※予定
主幹事/ 取扱金融機関	みずほ証券株式会社 大和証券株式会社	株式会社横浜銀行、川崎信用金庫、 株式会社みずほ銀行、大和証券株式会社、 みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社、SMBC日興証券株式会社、 株式会社SBI証券、浜銀TT証券株式会社(東海東京 証券株式会社の委託会社)、野村證券株式会社、 丸三証券株式会社、岡三証券株式会社、 楽天証券株式会社
適合性評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、「グリーンボンド原則2021（ICMA）」、「グリーンボンドガイドライン（2022年版）（環境省）」、「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy（ICMA/IFC/UNEP FI/UN Global Compact/ADB）」との適合性について最上位のGreen1(F)/Blue1(F)の評価を取得	

(3) 川崎市グリーン/ブルーボンド・フレームワークについて



グリーン/ブルーファイナンスの概要

- 本フレームワークは、「グリーンボンド原則2021（ICMA）」、「グリーンボンドガイドライン（2022年版）（環境省）」、「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy（ICMA/IFC/UNEP FI/UN Global Compact/ADB）」との適合性に対するオピニオンを株式会社日本格付研究所より取得
- ブルー適格プロジェクトはその資金使途の適格性においてグリーン適格プロジェクトでもあり、グリーンボンド原則で定められた4要素を遵守していることが前提



調達資金の使途

- 「エネルギー回収率(発電能力)の向上」「エネルギー消費削減によるCO2排出量削減」「大気汚染物質の排出削減」「水災害発生時の浸水被害の緩和」「港湾・沿岸域における廃棄物削減」等の便益が見込まれるプロジェクトに充当予定
- なお、既存の支出のリファイナンスの場合、「高効率な廃棄物処理施設の整備」「公共施設への太陽光発電設備の導入」「水害対策のための河川整備」「下水道施設の整備」についてはグリーン/ブルーボンドの発行日から遡って過去6年以内に実施した支出に限って充当が可能
- 資金調達は全て債券発行により行う

プロジェクトの選定基準とプロセス

- 充当事業は、川崎市の財政局財政部資金課及び環境局脱炭素戦略推進室が、各部局にヒアリングを行った上で選定
- 「エネルギー回収率（発電能力）の向上」「大気汚染物質の排出削減」「エネルギー消費削減によるCO2排出量削減」「水害発生時の浸水被害の緩和」「港湾・沿岸域における廃棄物削減」等、環境面での便益やブループロジェクトとしての便益が見込まれる事業を抽出し、適格性の検討を行うことで対象プロジェクトを選定
- プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認した上で、財政局長が最終決定を行いプロジェクトを選定

(3) 川崎市グリーン/ブルーボンド・フレームワークについて



調達資金の管理

- 市債管理表によって、事業区分ごと事業費、市債充当額等を記録し、充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、グリーン/ブルーボンドの調達資金を各充当事業に全額紐付け
- 調達資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当
- 年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政局長へ報告を行うことで、調達資金の追跡方法にかかる内部統制を確保
- 未充当資金は、充当が決定されるまでの間、川崎市の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金にて管理

レポーティング

- 資金の充当状況（充当プロジェクト名及び充当金額）、各充当プロジェクトの便益に関する情報を起債翌年度にHPで開示予定

※現在は令和5年度発行分まで、インパクトレポート・ブックをホームページに掲載しております



川崎市グリーンボンド(令和5年度発行)インパクトレポート・ブック

city.kawasaki.jp/230/cmsfiles/contents/0000130/130339/R5ImpactReport.pdf

(4) 対象プロジェクト・資金使途について

対象プロジェクト・資金使途（令和7年度発行分の充当予定事業）

グリーンボンド原則 事業区分	グリーン適格プロジェクト	グリーンプロジェクトとしての便益	レポート内容	関連するSDGs
エネルギー効率	公共施設の省エネ化 ※従来比30%以上の消費量又は排出量削減効果のあるもの (例：照明のLED化等)	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	- 整備実績(整備施設の名称、整備箇所数) - 消費電力削減量(kWh又は率(%)) - CO2排出削減量(t-CO2/年)	
	環境性能の高い公共施設の 新築、改修ならびに取得 (例：公営住宅の整備、学校整備等)		- 整備箇所数 - BEI値(エネルギー消費削減率)	
再生可能エネルギー エネルギー効率	カーボンニュートラルポート (CNP)の形成 (例：照明のLED化等)	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	- 整備箇所数 - CO2排出削減量(t-CO2/年)	
グリーン輸送	公用車の電動車化 (EV、PHV、HV、FCV) (例：電動車、充電設備の導入)	・ エネルギー消費削減によるCO2排出量削減	- 整備実績(導入台数) - CO2排出削減量(t-CO2/年)	
気候変動への適応	水害対策のための河川整備 (例：護岸整備、河道拡幅、堤防整備等)	- 水災害発生時の浸水被害の緩和 - 水災害発生時の安全・信頼できるインフラの維持	- 整備実績(整備距離(km)、整備箇所数) - 浸水想定区域面積の減少幅等	 
	海岸保全施設の整備 (例：護岸整備等)		- 整備実績(整備距離(km)、整備箇所数) - 浸水想定区域面積の減少幅等	 
	防災情報収集・伝達体制の整備 (例：防災行政無線の整備等)		整備実績・内容	 
グリーンボンド原則 事業区分	ブルー適格プロジェクト	グリーンあるいはブループロジェクトとしての便益	レポート内容	関連するSDGs
汚染防止及び抑制	カーボンニュートラルポート (CNP)の形成 (例：清掃船(電気推進船)の建造)	・ 港湾・沿岸域における廃棄物削減とCNP形成に向けた取組の推進	- 整備内容 - ゴミの回収量	  
汚染防止及び抑制 気候変動への適応	下水道施設の整備	- 適切な汚水処理による水質維持 - 水災害発生時の浸水被害の緩和	- 市内全域の重要な管さよの耐震化率 - 浸水対策実施率 - 水処理センター・ポンプ場の耐水化率 - 管さよ再整備率、高度処理普及率 - 下水道処理人口普及率、合流式下水道改善率	  

※ブルー適格プロジェクトはグリーン適格プロジェクトでもある

(4) 対象プロジェクト・資金使途について

主な資金使途(令和7年度発行分の充当予定事業)

公営住宅の整備事業

- 2箇所について建替を予定



イメージ図(高石住宅)



EV廃棄物収集・運送車両整備

- EV廃棄物収集・運送車両1台を購入予定



イメージ図 ※写真は同型モデルの車両



学校整備事業

- 3校について増改築・改修を実施予定

イメージ図(中央支援学校高等部)

体育館棟



増築校舎棟



下水道整備事業

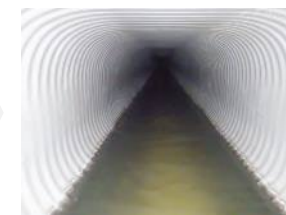
- 管きょや水処理センター・ポンプ場の耐震化や、浸水対策を実施予定



重要な管きょの耐震化



(耐震化前)



(耐震化後)

(4) 対象プロジェクト・資金使途について

過去のグリーンボンドにおいて充当した事業例※ご参考、一部抜粋

橋処理センター整備事業

- 従来よりも有害物質の排出を削減し、かつ焼却時にバイオマス発電が可能なごみ焼却施設を整備
- 従来はごみとして処理されていた紙類についても資源化可能なミックスペーパー資源化処理施設を整備



橋処理センター整備イメージ



本庁舎等建替事業

- エコマルチウォール(省エネ性能の高い外壁)やコージェネレーションシステム(発電機の排熱を利用する省エネシステム)を導入
- 建材として木材を積極活用
- CASBEEでランクSを取得



新本庁舎外観



地域エネルギー会社出資金

- 多様な主体が参画する地域エネルギープラットフォームの設立による地域の再生可能エネルギーの普及拡大



市長記者会見時(令和5年8月24日)



五反田川放水路整備事業

- 五反田川の上流から多摩川に直接つながる放水路のトンネルを作ることで洪水被害を軽減



五反田川放水路(放流部)



4 川崎市の財政

- (1) 令和6年度一般会計決算の概要
- (2) 安定した税収構造
- (3) 歳出構造の分析
- (4) 財政力指数、地方財政健全化指標

(1) 令和6年度一般会計決算の概要

歳入総額：8,713億円（対前年度+81億円）

本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設整備事業の進捗などによる市債の減（△164億2,300万円）などがあった一方で、法人市民税や固定資産税などの市税の増（+30億4,800万円）、定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増などによる交付金の増（+152億2,200万円）財政調整基金繰入金の増などによる繰入金の増（+31億8,700万円）などがあったことによるもの

歳出総額：8,622億円（対前年度+95億円）

本庁舎等建替事業の進捗などによる総務費の減（△175億5,700万円）、橋処理センター整備の完了などによる環境費の減（△133億6,500万円）などがあった一方で、保育事業費の増などによるこども未来費の増（+92億2,700万円）、新小倉小学校の完成などによる教育費の増（+283億4,500万円）などがあったことによるもの

歳入・歳出の状況

	(億円)			
	6年度	5年度	増減額	増減率
市税	3,909	3,879	30	0.8%
地方交付税	4	5	△1	△23.8%
国県支出金	2,158	2,140	18	0.8%
市債	583	747	△164	△22.0%
その他	2,059	1,861	198	10.6%
歳入計	8,713	8,632	81	0.9%
人件費	1,664	1,528	136	8.9%
扶助費	2,536	2,397	139	5.8%
公債費	1,262	1,247	15	1.2%
投資的経費	955	1,191	△236	△19.8%
その他	2,204	2,163	41	1.9%
歳出計	8,622	8,526	95	1.1%

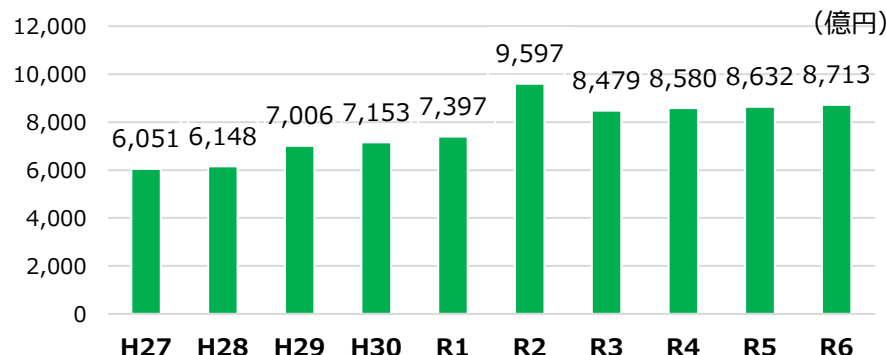
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

収支状況

	(億円)			
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額 a	8,713	8,632	81	0.9%
歳出決算額 b	8,622	8,526	95	1.1%
歳入歳出差引額 c(a-b)	92	106	△15	-
翌年度に繰り越すべき財源 d	27	62	△35	-
実質収支 e(c-d)	65	44	21	-

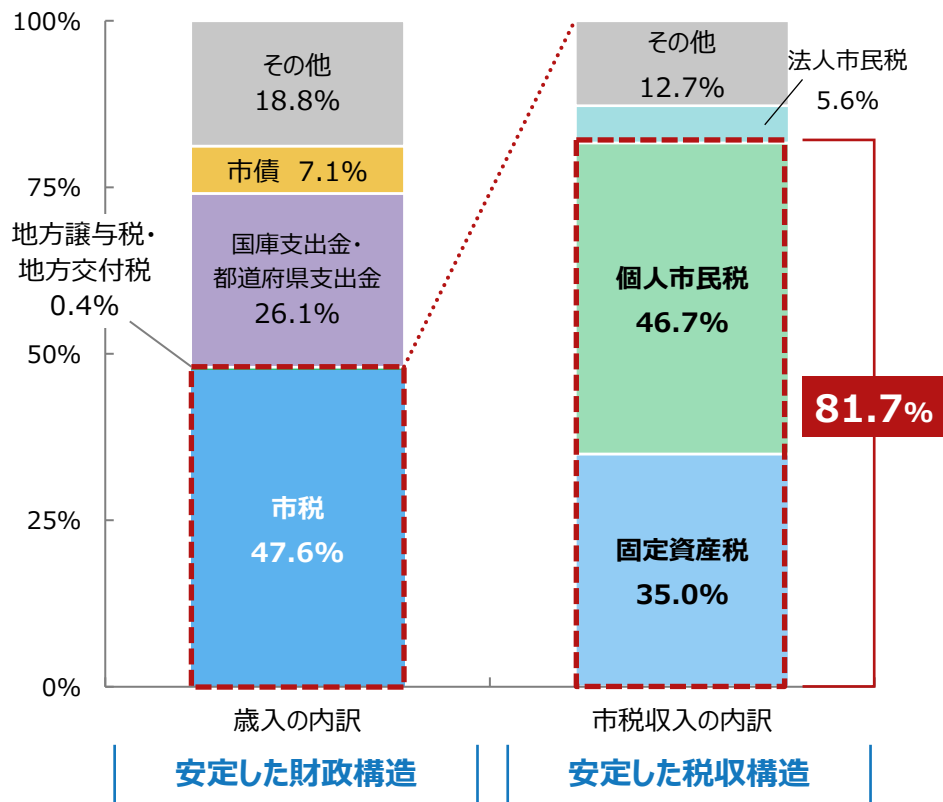
※ 金額は、各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

決算規模(歳入)の推移



(2) 安定した税収構造

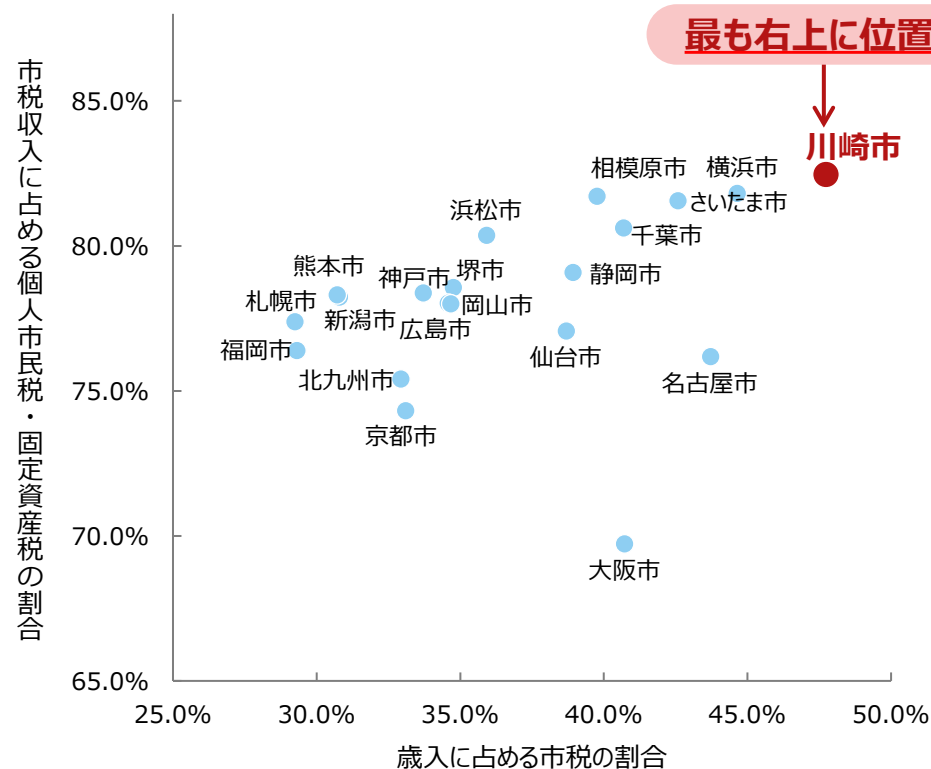
歳入構造（令和6年度 普通会計決算）



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の政令指定都市比較（令和5年度 普通会計決算）

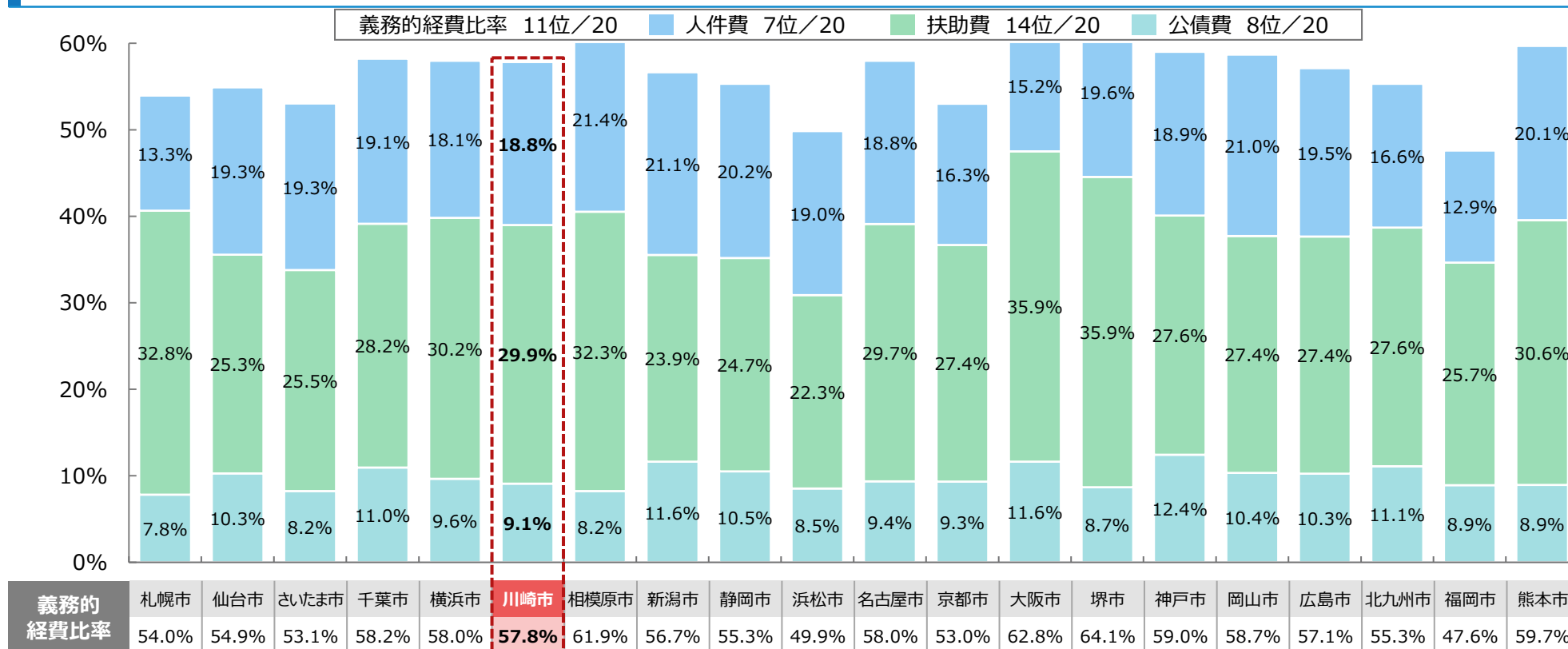


歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位

(3) 歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の政令指定都市比較（令和5年度 普通会計決算）



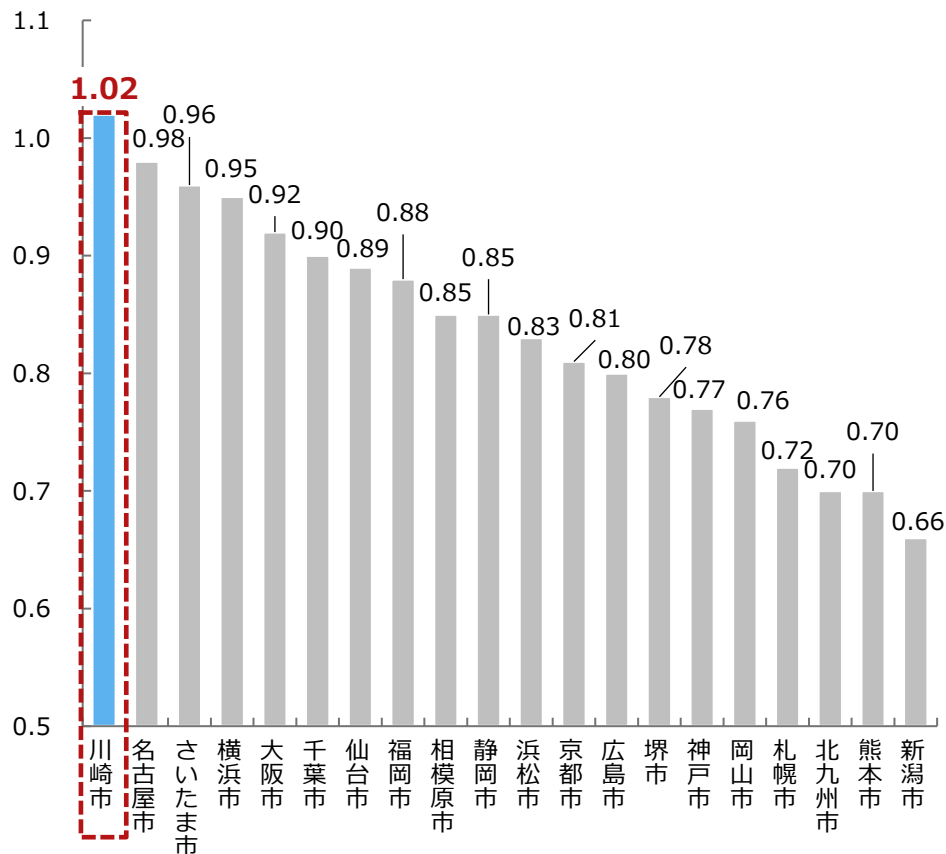
(数値が小さい方からの順位)

義務的経費	57.8%	第11位	
人件費	18.8%	第7位	
扶助費	29.9%	第14位	待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応
公債費	9.1%	第8位	

出典：地方財政状況調査

(4) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数（R3年度～R5年度の平均）



財政力指数 1.02
→ **政令指定都市の中で1番高い**

出典：地方財政状況調査

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R6年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.4%	25.0%
将来負担比率	111.4%	400.0%
資金不足比率 （企業会計）	— 【資金不足となっていない】	20.0%

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

出典：地方財政状況調査

5 今後の財政運営・市債

- (1) 令和7年度予算**
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方**
- (3) 令和7年度 市債発行計画**

(1) 令和7年度予算

～「生命(いのち)を守る安全・安心予算」～

一般会計当初予算 8,927億円 (対前年度 +215億円、+2.5%)	市税収入	4,048億円 (対前年度 +194億円、+5.0%) (過去最大)
	市債	574億円 (対前年度 △68億円、△10.6%)
	減債基金新規借入金	92億円 (平成24年度決算からの借入総額は766億円)

「生命(いのち)を守る安全・安心予算」

① 防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策

- 災害時のトイレ対策
- 効率的・効果的な防災情報の発信
- 木造住宅の耐震化支援
- 防犯カメラの設置推進
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進

② 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- 周産期支援における切れ目のない支援
(妊婦健康診査の支援、産後ケア事業における安全配慮の充実)
- こども・子育て施策におけるデジタル化の推進
(かわさき子育てアプリのリニューアル、乳幼児健診のDX化、一時保育システムの導入)
- 防犯カメラの設置推進
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進

「安心のふるさとづくり」

- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
(福祉人材の確保・定着に向けた取組など)
- アビアランスケア助成制度の創設
- 持続可能な学校運営体制の構築 (教員の人材確保など)
- スポーツ・文化芸術の振興 (若者文化の発信など)
- 市制100周年のレガシーに関する取組



「力強い産業都市づくり」

- 脱炭素化の推進 (太陽光発電設備等設備費補助金など)
- 臨海部の活性化 (大規模土地利用転換の取組など)
- 量子イノベーションパークの実現に向けた取組
- 本市の強みを活かしたインバウンド施策の強化
- 連続立体交差事業の推進や地域公共交通の再構築に向けた取組
- みどりのまちづくりに向けた取組

(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に
沿った財政運営

財政運営の
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（一般財源ベース）】令和4年3月改定

区分	収支フレーム					収支見通し				
	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込	R13見込
市税	3,675	3,735	3,752	3,806	3,836	3,855	3,887	3,917	3,936	3,956
その他	646	647	641	654	668	659	660	662	654	626
歳入合計	4,321	4,382	4,393	4,460	4,504	4,514	4,547	4,579	4,590	4,582
減債基金 返済							20	20	20	20
投資的経費	315	295	251	241	240	244	234	271	264	246
一部の社会保障関連経費	1,100	1,132	1,149	1,175	1,195	1,205	1,215	1,226	1,236	1,244
公債費（諸費を除く）	691	698	695	685	666	660	660	640	657	653
管理的経費・政策的経費	2,454	2,463	2,418	2,408	2,393	2,397	2,400	2,407	2,396	2,402
歳出合計	4,560	4,588	4,513	4,509	4,494	4,506	4,529	4,564	4,573	4,565
収支	▲239	▲206	▲120	▲49	10	8	18	15	17	17
減債基金からの新規借入 想定額	239	206	120	49	0	0	0	0	0	0

	R4決算	R5決算	R6決算	R7見込
減債基金からの新規借入額	0	0	0	92

限られた財源・人的資源などの経営資源を最大限活用する視点から、より一層効率的・効果的な行財政運営と市民満足度のさらなる向上に向けて、事業の見直しなどの取組を進めていきます。

(3) 令和7年度 市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,572億円（昨年度比+164億円）
うち民間資金合計額は1,339億円
- 市場公募債の発行予定総額は1,020億円（昨年度比+90億円）
うち川崎市個別発行分は900億円

- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス300億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は319億円

区分			発行年限	発行総額 【億円】	R7								R8			出納整理 期間	スポット 発行	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場 公募地方債	5年	300	100			100			100							
			10年	100							100							
			超長期	200		15・20年 100				20年 満・定 100	機関投資家向け:50 個人向け:20							
			フレックス	300			10年 100			GB 70					130			
	共同発行	10年	120	70			10		20			20						
	市場公募債合計			1,020														
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	128												28	50	50	
		10年	190									50		115		25		
	銀行等引受債合計			319														
民間資金合計			1,339															
公的資金			233												233			
全会計合計			1,572															

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。

※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。